

会社説明会資料

2009年8月5日

地域とともに 地域のために



沖縄電力株式会社

2009年度(見通し)の概要

(単位:百万kWh、百万円)

	連 結			単 体		
	2009(見通し)	2008(実績)	増 減	2009(見通し)	2008(実績)	増 減
販売電力量	—	—	—	7,440	7,476	▲36
売 上 高	162,600	173,136	▲10,536	150,600	161,239	▲10,639
経 常 利 益	12,500	10,717	+1,782	11,000	8,889	+2,110

連結・単体ともに減収増益 (連結は初、単体は10年ぶり)

【販売電力量】

- 電灯においてお客さま数の増加が見込まれるものの、大口電力において需要減が見込まれることなどにより、全体としては前年を下回る見通し

【売上高】

- 電気事業において、燃料費調整制度に基づく下げ調整などによる電灯電力料の減少
- 建設業において、公共工事の受注増

【経常利益】

- 電気事業において、燃料価格の下落による燃料費、他社購入電力料の減少や減価償却費の減少
- 電気事業において、修繕費の増加や地球温暖化対策費などのその他費用の増加

販売電力量の推移

■ '09年度 第1四半期 (単位:百万kWh)

	実績	伸び率
電 灯	622	▲2.0%
電 力	1,039	▲0.8%
計	1,661	▲1.2%

【電灯】お客さま数は増加したものの、気温が前年より低く推移した影響により、前年同期を下回った

【電力】気温の影響や、低圧電力におけるお客さま数の減少などにより、前年同期を下回った

■ '09年度 (単位:百万kWh)

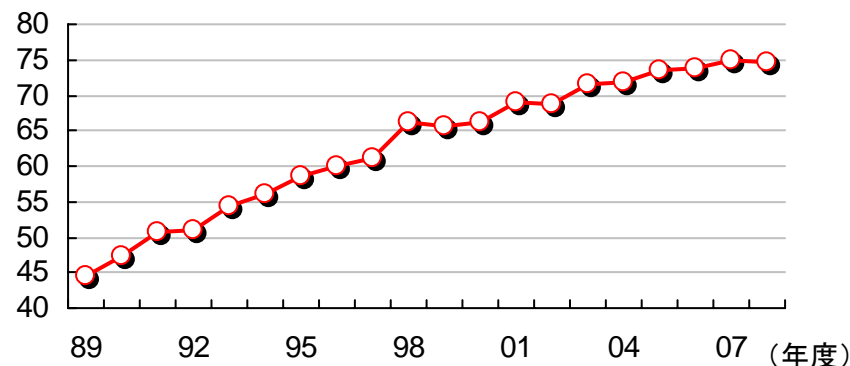
	見通し	伸び率
電 灯	2,925	1.3%
電 力	4,515	▲1.6%
計	7,440	▲0.5%

【電灯】お客さま数の増加が見込まれることなどにより、前年を上回る見通し

【電力】大口電力において需要減が見込まれることにより、前年を下回る見通し

- 人口の増加等を背景に、民生用需要を中心に安定した伸びで推移
- 想定される年平均伸び率(2007~18)は1.4%
→ 同期間の他電力9社計年平均伸び率は0.8%

(単位:億kWh) 販売電力量の推移(1989~2008)



売上高の推移

■ '09年度 第1四半期 (単位:百万円)

	実績	増減率
連結	36,754	▲0.6%
単体	34,335	▲1.9%

- 電気事業において、販売電力量の減などによる電灯電力料の減少
- 建設業、その他の事業において、民間工事の受注増

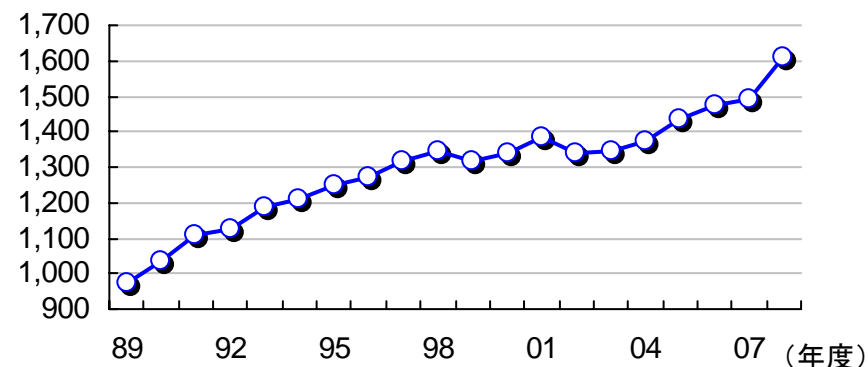
■ '09年度 (単位:百万円)

	見通し	増減率
連結	162,600	▲6.1%
単体	150,600	▲6.6%

- 電気事業において、燃料費調整制度に基づく下げ調整などによる電灯電力料の減少
- 建設業において、公共工事の受注増

- 燃料価格変動の影響を受けるものの、販売電力量の伸びに伴い、今後も安定して推移
- 2009年5月から新しい燃料費調整制度へ
→ 燃料価格の変動が、従来に比べ迅速かつなだらかに電気料金へ反映

(単位:億円) 売上高[単体]の推移 (1989~2008)



経常利益の推移

■ '09年度 第1四半期 (単位:百万円)

	実績	増減率
連結	1,309	—
単体	1,035	—

※ 前年同期が経常損失(▲)であったため、増減率は「—」としている。

- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料などの需給関連費用の大幅な減少

■ '09年度 (単位:百万円)

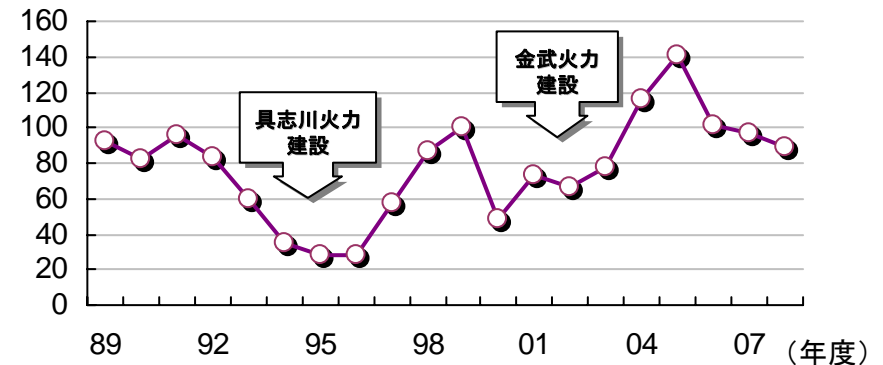
	見通し	増減率
連結	12,500	+16.6%
単体	11,000	+23.7%

- 電気事業において、燃料価格の下落による燃料費、他社購入電力料の減少や減価償却費の減少
- 電気事業において、修繕費の増加や地球温暖化対策費などのその他費用の増加

※ 減収増益 (連結は初、単体は10年ぶり)

- 大型設備の使用開始後は減価償却費の負担が大きく利益が減少
- 燃料価格の動向には今後も注視
- 新エネルギー導入への対応や環境対策コスト増大の懸念も

(単位:億円) 経常利益[単体]の推移 (1989~2008)



事業基盤の特性

優位性

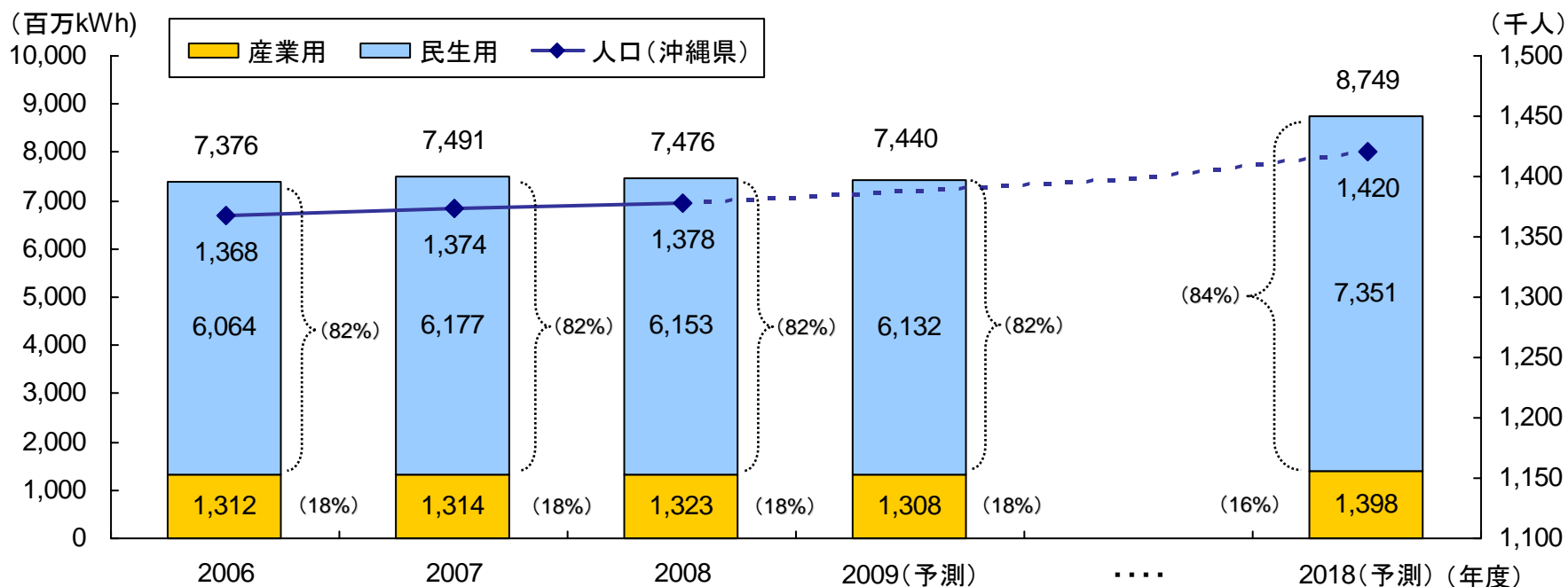
電力需要	<ul style="list-style-type: none">● 人口増加等を背景とした需要の増加● 民生用の比率が高く、景気変動の影響低い
競争環境	<ul style="list-style-type: none">● 系統独立による電力間競争からの隔離● 特定規模電気事業者との競合なし● 自家発電事業者の進出は限定的 (PECによるグループからの需要離脱防止) ※PECは、当社の子会社

不利性

電力設備	<ul style="list-style-type: none">● 単独系統のため、高い供給予備力が必要● 石油、石炭のみに頼る電力構成
燃料	<ul style="list-style-type: none">● 石油、石炭のみであり、価格高騰による影響大
離島	<ul style="list-style-type: none">● 高コスト構造のため、恒常的に赤字を計上
環境	<ul style="list-style-type: none">● 環境負荷の高い化石燃料(石油、石炭)に依存

電力需要の見通し

人口の増加にともない、民生用需要を中心とした電力需要の安定した伸びが見込まれる



沖縄 (単位: %)

年平均伸び率		1997-2007	2007-2018
電力需要	民生用	2.2(2.1)	1.6(1.7)
	産業用	1.5(1.4)	0.6(0.6)
合計		2.0(2.0)	1.4(1.5)

注: ()内の伸び率は気温うるう補正後

全国(沖縄除き) (単位: %)

年平均伸び率		1997-2007	2007-2018
電力需要	民生用	2.1(1.9)	1.0(1.2)
	産業用	1.1(1.1)	0.4(0.4)
合計		1.7(1.6)	0.8(0.9)

出所: 日本電力調査委員会(伸び率は流通対応需要にて算出)

注: ()内の伸び率は気温うるう補正後

次期電源開発 ~吉の浦火力~

建設目的

- 堅調な需要増への対応
- 環境対策 ⇒ 環境関連コストの大幅増を回避
- 燃料多様化 ⇒ エネルギーセキュリティの向上
- LNGを有効活用した新たなビジネスチャンスも模索

投資計画（吉の浦LNG火力1,2号機）

- その他費用を含め、1,000億円程度の事業規模
- 投資のピークは、2010～2011年度の見込み

LNG（液化天然ガス）とは

主な成分はメタンで、色も臭いもありません。他の化石燃料と比較して二酸化炭素の排出量が少なく、また、大気汚染や酸性雨の原因となる硫黄酸化物やばいじんが全く排出されないほか、窒素酸化物の排出量も少ないことから「環境にやさしくクリーンな燃料」として高い評価を得ています。

【発電所の計画概要】

名 称	吉の浦火力発電所	
所 在 地	中城村字泊509番地の2及びその地先	
出 力	251,000kW × 4機	
燃 料 の 種 類	液化天然ガス(LNG)	
燃料貯蔵設備	140,000kl × 2基	
運 転 開 始 予 定 時 期	1号機	2012年 11月
	2号機	2013年 5月
	3・4号機	2016年 以降



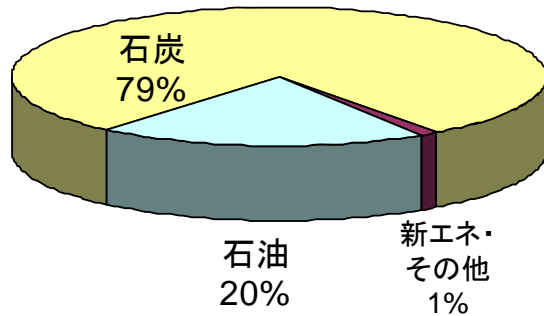
電源構成

- 地理的・地形的条件および需要規模の制約等により水力、原子力の立地が当面困難であることから、石油、石炭に頼る電源構成
- LNG火力発電所を導入し、電源の多様化を図る ⇒ 電力安定供給のためのセキュリティ向上

【比較】発電電力量構成比(発電端)

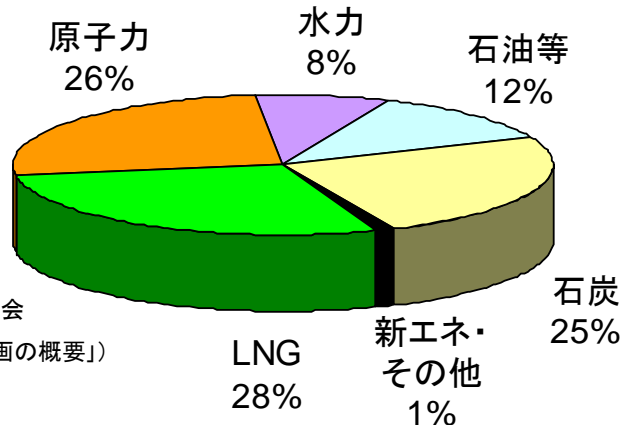
【沖縄電力】

2008年度
(実績)



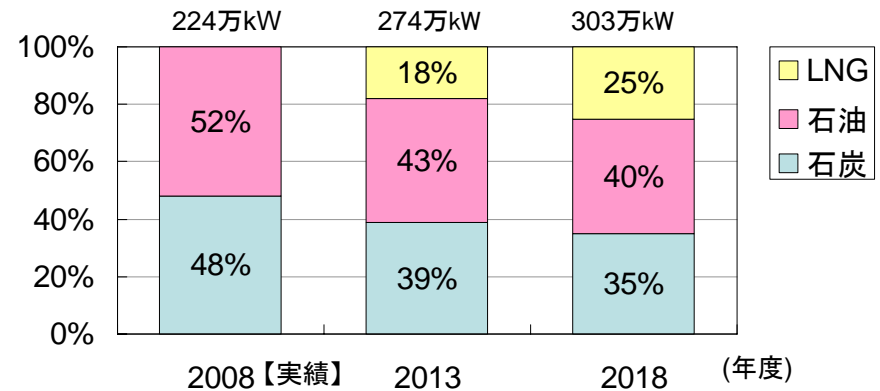
【10社計】

2008年度
(推定)

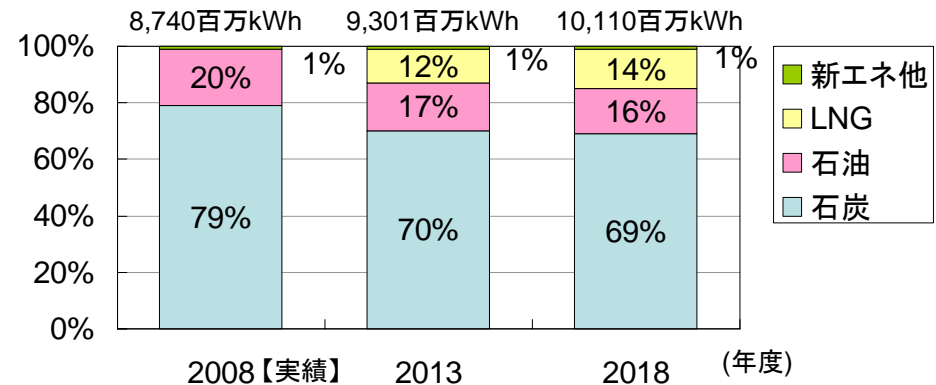


(出展: 中央電力協議会
「平成21年度供給計画の概要」)

【当社】年度末設備構成比推移



【当社】発電電力量構成比推移



経営環境と財務目標

吉の浦火力運開までの概況と課題（～2012） ～次なる飛躍のための基盤整備の期間～

概況	<ul style="list-style-type: none"> 吉の浦火力建設本格化で設備投資負担増加 2011年度までは減価償却費の低減で利益は安定 フリーキャッシュフローマイナス(2011年度まで) CO2クレジット獲得費用負担増加
課題	<ul style="list-style-type: none"> 有利子負債の増加抑制 利益積み上げによる財務安定性強化 新エネルギー導入への対応や環境コストの増大

【財務目標】

経常利益	連結	年平均110億円以上	2008～12年度
	単体	年平均100億円以上	
ROA	連結	年平均3.5%以上	2008～12年度
	単体	(営業利益÷総資産)	
有利子負債残高	連結	2,600億円程度	2012年度末
	単体	2,500億円程度	
自己資本比率	連結	30%程度	2012年度末
	単体		

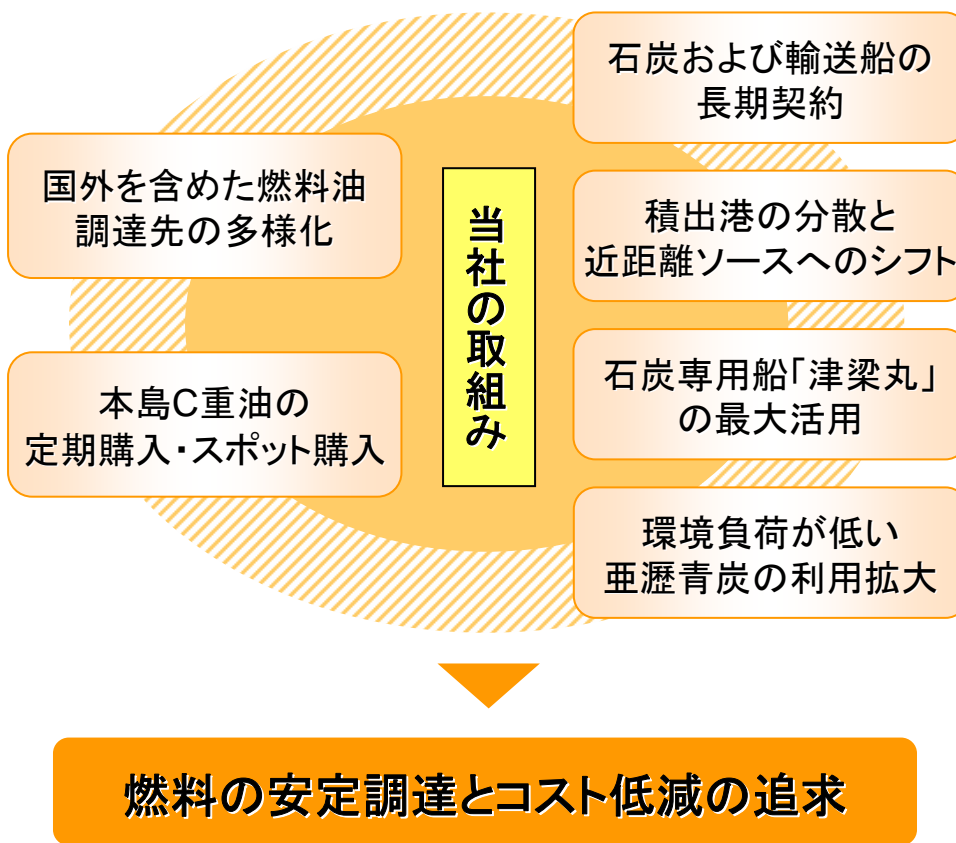
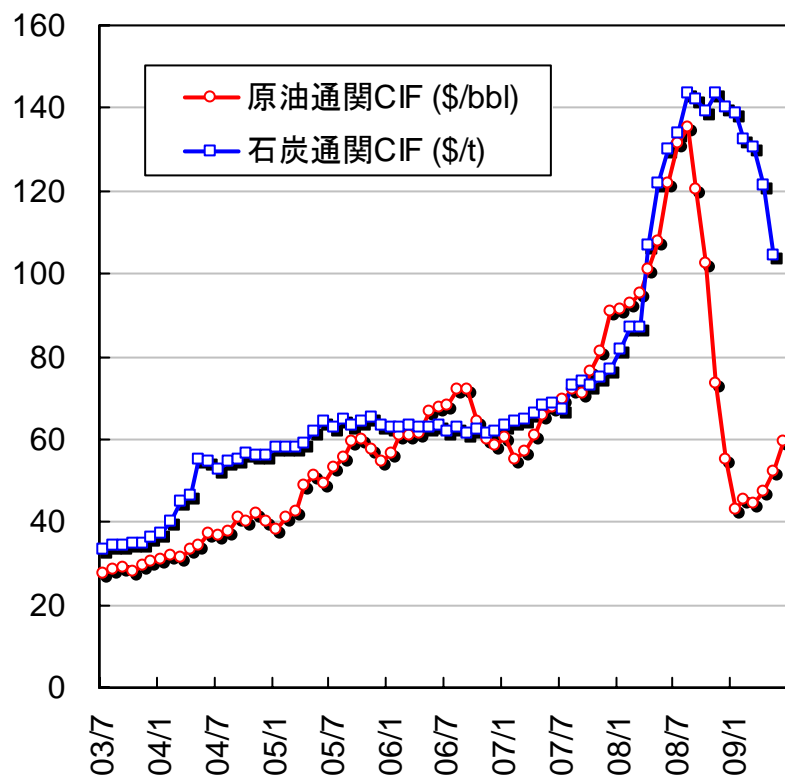
吉の浦運開後の概況と課題（2013～） ～持続的成長に向け、積極的に事業展開する期間～

概況	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資負担は大きく軽減 一時的に減価償却費の増加が利益を圧迫 フリーキャッシュフロー急回復 電力需要は引き続き増加
課題	<ul style="list-style-type: none"> 資本・負債のバランス (資本効率向上への取り組み) 収益性・効率性を意識した投資等の展開 株主還元の改善
CF 使途	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーへの還元 総合エネルギー事業の基盤強化

燃料価格の動向と対応

- 燃料価格の動向が当社に与える影響は大きい
- 現状、比較的落ち着いた推移となっているものの、引き続き、先行きに注意を要する

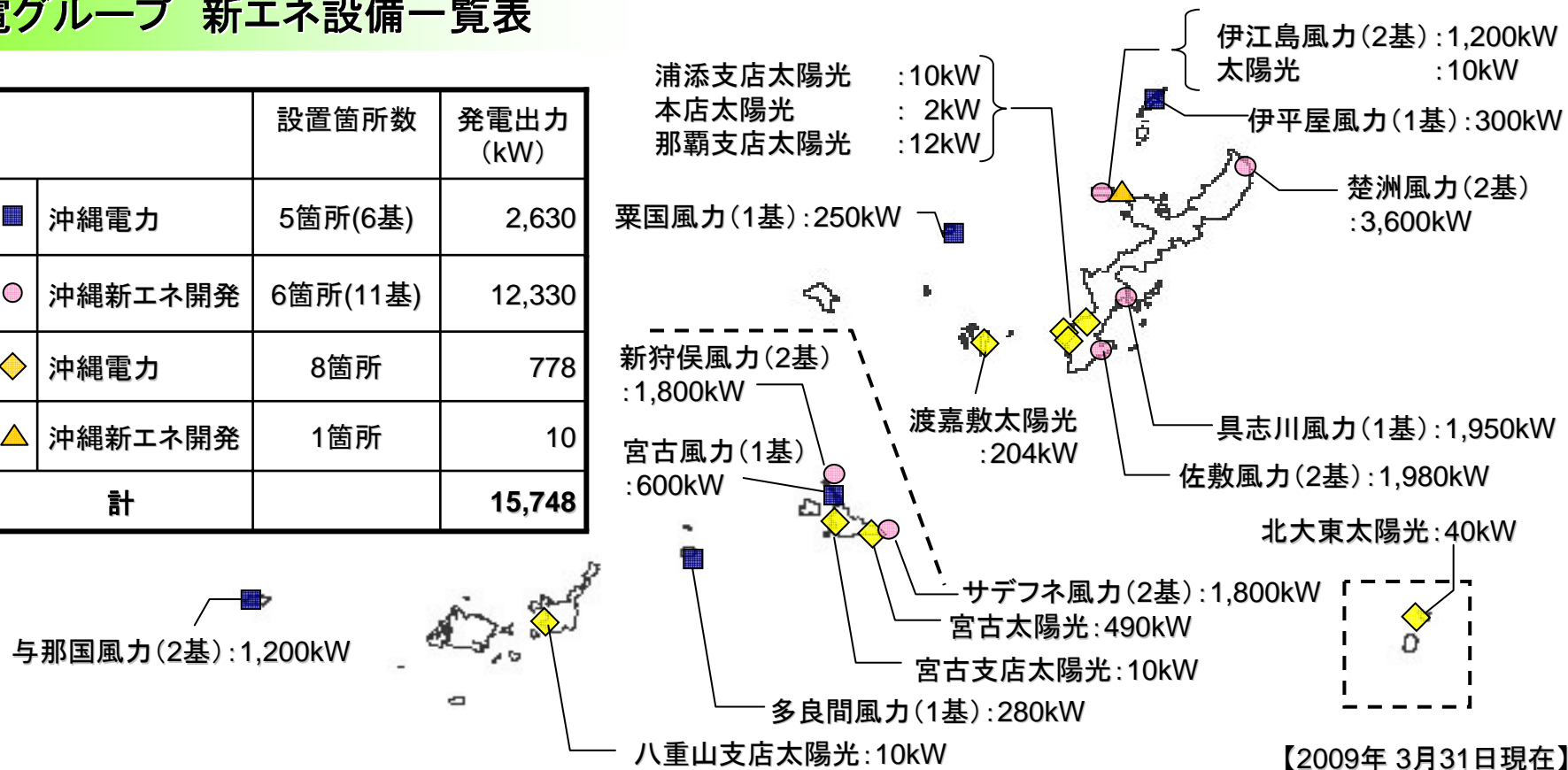
【原油・石炭通関CIF価格の推移】



風力・太陽光発電設備の導入状況

沖縄グループ 新エネ設備一覧表

		設置箇所数	発電出力 (kW)
風力発電	■ 沖縄電力	5箇所(6基)	2,630
	● 沖縄新エネ開発	6箇所(11基)	12,330
太陽光	◆ 沖縄電力	8箇所	778
	▲ 沖縄新エネ開発	1箇所	10
計			15,748

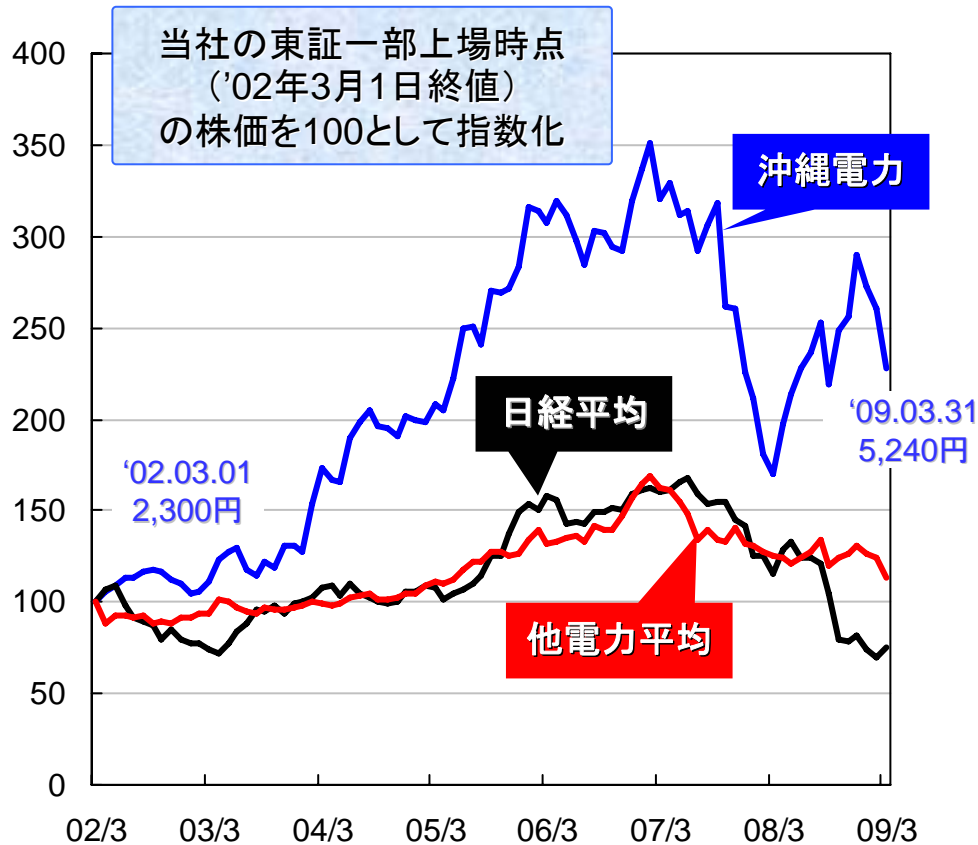


【2009年 3月31日現在】

- 小規模離島における可倒式風力発電設備の導入 ⇒ 初号機は波照間島へ導入予定
- 離島独立型系統新エネルギー導入実証事業 ⇒ 宮古島、与那国島、北大東島、多良間島にて実証試験

株価推移

東証一部上場以降、株価は堅調に推移



注：表示期間において、2度の株式分割(基準日:2005年3月末、2007年3月末)を実施しているが、上記表およびグラフについて株価の調整は行っていない。

【配当金額の推移(1989年度以降)】

年 度	1株当たり 配当金額
1989	40円
1990 ~ 1999	50円
2000 ~	60円

【株式分割の推移】

年月日	発行済株式数	分割割合
1992.02.10	14,728,132	(株式上場)
1995.11.20	14,875,413	1 : 1.01
1999.05.25	15,172,921	1 : 1.02
2005.05.20	15,931,567	1 : 1.05
2007.04.01	17,524,723	1 : 1.10

株主・投資家の皆様への情報発信

沖縄電力「株主・投資家の皆様へ」のホームページはこちら

<http://www.okiden.co.jp/ir/index.html>

株主・投資家の皆さまへ

地域の発展に資するエネルギーサービス企業として、グループ一丸となって邁進します

経営方針・経営計画

「経営方針」「供給計画」「経営効率化計画」をとりまとめた「経営計画の概要」をご覧ください。

詳細はこちら

財務情報

各種財務関連情報をご覧ください。

詳細はこちら

IR資料室

機関投資家向け説明会、個人投資家向け説明会の各種資料をご覧ください。

詳細はこちら

株式情報

株主の皆さまへの提供資料や株式・配当に関する情報をご覧ください。

詳細はこちら

今日の株価 (野村證券提供)

トップマネジメントメッセージ

「地域とともに、地域のために」をモットーに、これからも信頼され選択される企業を目指します。

ごあいさつへ

地域貢献活動

「地域とともに、地域のために」をモットーに皆さまと触れ合い豊かな暮らしづくりに貢献。

地域貢献活動へ

経営方針・経営計画、財務情報、説明会資料等を掲載しております。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 財務課 IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp